

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
			509,475千円	503,747千円	①手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:令和2年3月末6,761人) (対象等級手帳所持者数:令和2年3月末8,324人)								
	重度心身障害福祉手当事業	根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				特になし
		事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～10,500円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				1.50人	非常勤特別職 0.00人										どのよう貢献したか
				12,570千円	臨時職員 0.18人										平成30年8月の改正内容について、今後も十分な周知を行い、事業の適切な実施を図っていく。
期間	S49年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①21,191	R元年度目標	R1実績	継続可能な事業とするため、平成30年8月以降に65歳以上で対象等級の手帳取得した者は対象外となった。これにより、新規認定者が減少したため。	障害者の自立した生活を促進することができた。							
		1.67人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標										
		13,881千円	臨時職員 0.39人		75.0%			評価者 障害福祉課長 森田 悟							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要		29,070千円	29,067千円	①補装具交付件数 ②補装具修理件数	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数								
	補装具費支給事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				特になし
		事業の目的及び具体的な内容	身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、障害者の日常生活を支援する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				2.22人	非常勤特別職 0.00人										どのよう貢献したか
				18,604千円	臨時職員 0.00人										法に基づく事業であることから、引き続き事業の周知を図り、事業を円滑かつ適正に実施していく。
期間	S25年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①198件 ②170件	R元年度目標	R1実績	補装具により耐用年数が異なり、今年度については修理件数が見込みより少なかったため。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。							
		2.04人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標										
		16,956千円	臨時職員 0.00人		380件			評価者 障害福祉課長 森田 悟							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要		4,010,610千円	3,844,948千円	①支給決定者数 ②利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100								
	障害福祉サービス事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				特になし
		事業の目的及び具体的な内容	障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				3.32人	非常勤特別職 0.00人										どのよう貢献したか
				27,822千円	臨時職員 1.00人										平時に「短期入所」を利用することは、何時か訪れる親亡き後の単身生活について障害者自身にイメージさせる側面があり、自立を促す一助となることから、障害者本人や家族に丁寧な説明を行い、その利用を促進させていきたい。
期間	H18年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3,087人 ②2,438人	R元年度目標	R1実績	家族の不測の事態に備えて「短期入所」の支給決定を受けていた者が、その必要がなくなり、実際のサービス利用に至らなかったため。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。							
		3.60人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標										
		29,923千円	臨時職員 1.00人		80.0%			評価者 障害福祉課長 森田 悟							

